

# 北陸・北海道インデックス ファンド

## (愛称:ほくほくインデックス ファンド)

### 運用報告書(全体版)

第12期 (決算日2017年10月6日)

作成対象期間 (2016年10月7日~2017年10月6日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型
信託期間	2005年10月11日から2020年10月6日までです。
運用方針	野村證券株式会社の金融工学等研究部門の発表する野村日本株地域別インデックスの北陸・北海道インデックスに連動する投資成果を目指すことで、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。 株式の組入比率は、高位を基本とします。非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式のうち、北陸3県(富山県、石川県、福井県)及び北海道で重要な活動を行っている企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準 価 額			ベンチ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 率	北 陸 ・ 北 海 道 インデックス	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
8期(2013年10月7日)	8,711	80	55.5	104.24	55.4	97.8	—	950	
9期(2014年10月6日)	10,135	100	17.5	121.91	17.0	97.9	—	818	
10期(2015年10月6日)	11,808	110	17.6	142.39	16.8	97.8	—	600	
11期(2016年10月6日)	10,929	100	△ 6.6	131.42	△ 7.7	97.2	—	494	
12期(2017年10月6日)	13,433	130	24.1	162.24	23.5	96.9	—	520	

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額	騰 落 率	ベンチ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			北 陸 ・ 北 海 道 インデックス	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2016年10月6日	10,929	—	131.42	—	97.2	—
10月末	11,277	3.2	135.80	3.3	97.9	—
11月末	11,684	6.9	140.79	7.1	97.9	—
12月末	12,195	11.6	147.01	11.9	98.0	—
2017年1月末	12,048	10.2	145.30	10.6	97.8	—
2月末	12,195	11.6	147.12	11.9	97.0	—
3月末	12,189	11.5	146.05	11.1	96.0	—
4月末	12,304	12.6	147.48	12.2	97.7	—
5月末	12,715	16.3	152.52	16.1	98.0	—
6月末	12,889	17.9	154.55	17.6	97.8	—
7月末	13,000	18.9	156.07	18.8	97.9	—
8月末	13,150	20.3	157.99	20.2	98.0	—
9月末	13,491	23.4	161.33	22.8	96.9	—
(期 末)						
2017年10月6日	13,563	24.1	162.24	23.5	96.9	—

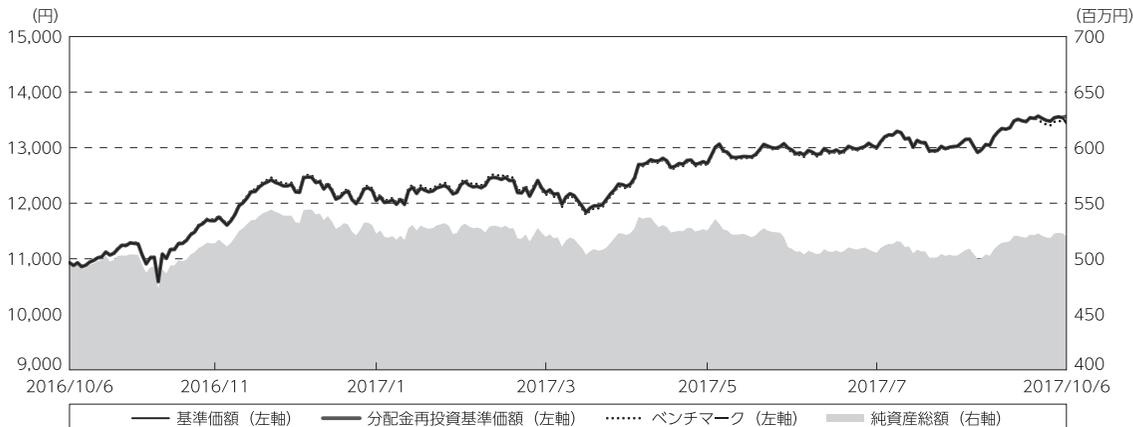
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※「北陸・北海道インデックス」は、北陸3県（富山県、石川県、福井県）及び北海道を対象とした地域別インデックスで、「野村日本株地域別インデックス」のシリーズの一つです。  
「野村日本株地域別インデックス」とは、野村証券株式会社の金融工学等研究部門が作成している株価指数で、日本の株式を本社の所在地及び生産・製造拠点の所在等の重要な活動を行っている地域に従って分類し、特定の都道府県を合せた地域毎に計測する株価指数です。  
※野村日本株地域別インデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：10,929円

期末：13,433円 (既払分配金(税込み)：130円)

騰落率： 24.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年10月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、北陸・北海道インデックスです。ベンチマークは、作成期首(2016年10月6日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,929円から期末13,563円(分配金込み)に2,634円の値上がりとなりました。

米国次期政権の景気刺激策への期待感や円安の進行による企業業績の改善期待などから、基準価額は上昇しました。

## ○投資環境

株式市場は、期首から米国次期政権の景気刺激策への期待感や円安の進行による業績改善期待、世界的に株式市場が好調だったことなどを受けて、上昇しました。その後、米国新政権への期待と不安により一進一退の展開となりました。

2017年4月に入り、北朝鮮やシリア情勢など地政学リスクが高まったことや、外国為替市場で円高が進んだことなどを背景に下落しました。4月中旬以降は、米国の税制改革案への期待やフランス大統領選の結果に対し安堵感が広がったことなどを背景に上昇しました。その後も米国の経済指標が堅調だったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定されたことをきっかけに円高ドル安が一服したことなどから、株式市場は上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じ高位に維持しました。

### ・期中の主な動き

北陸・北海道インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、北陸・北海道インデックスに採用されている銘柄に幅広く分散投資し、随時銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を行いました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+24.1%となり、ベンチマークである北陸・北海道インデックスの+23.5%を0.6ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

### （プラス要因）

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと

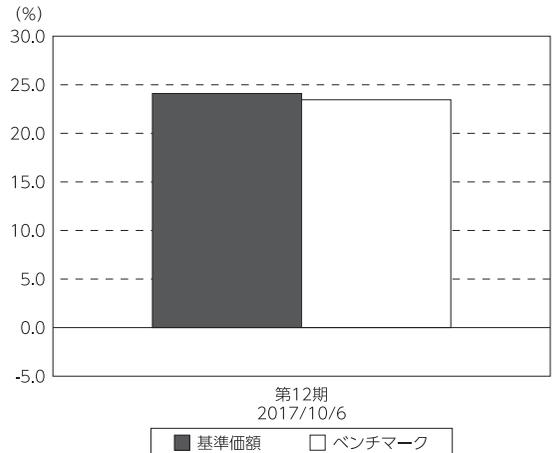
### （マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

### （その他、差異を生じた要因）

株式の組入比率が100%でないこと（市況の上昇時にはマイナスに、下落時にはプラスに作用）

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、北陸・北海道インデックスです。

## ◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。  
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第12期
	2016年10月7日～ 2017年10月6日
当期分配金	130
(対基準価額比率)	0.958%
当期の収益	130
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,461

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

今後も、北陸・北海道インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行ってまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月7日～2017年10月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 107	% 0.864	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 50)	(0.405)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 50)	(0.405)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	107	0.870	
期中の平均基準価額は、12,428円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年10月7日～2017年10月6日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		20	23,062	60	105,050
		(△41)	( ー)		

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年10月7日～2017年10月6日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	128,112千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	504,122千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年10月7日～2017年10月6日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 23	百万円 20	% 87.0	百万円 105	百万円 31	% 29.5

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
株式	百万円 ー	百万円 0.405049	百万円 1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2017年10月6日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>			
ホクリヨウ	0.4	0.3	351
<b>鉱業 (0.4%)</b>			
国際石油開発帝石	1.8	1.5	1,770
<b>建設業 (2.3%)</b>			
コムシスホールディングス	—	0.1	269
大成建設	1	0.2	1,178
大林組	0.7	0.6	815
清水建設	1	0.6	751
長谷工コーポレーション	0.3	0.2	304
鹿島建設	1	1	1,114
土屋ホールディングス	0.6	0.5	105
大東建託	0.1	0.1	2,023
日成ビルド工業	3	1.3	1,587
大和ハウス工業	0.6	0.5	1,959
積水ハウス	0.7	0.5	973
北陸電気工事	0.6	0.5	503
きんでん	0.2	—	—
<b>食料品 (3.9%)</b>			
日清製粉グループ本社	0.1	0.1	191
山崎製パン	0.2	0.2	416
カルビー	0.1	0.1	400
ヤクルト本社	0.1	0.1	818
明治ホールディングス	0.1	0.1	885
アサヒグループホールディングス	0.5	0.4	1,964
キリンホールディングス	1	0.8	2,174
北海道コカ・コーラボトリング	1	1	716
キッコーマン	—	0.3	1,054
味の素	0.7	0.6	1,331
ニチレイ	—	0.1	284
東洋水産	0.1	0.1	424
日清食品ホールディングス	0.1	0.1	690
日本たばこ産業	2.5	2	7,380
北の達人コーポレーション	0.5	0.8	991

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>繊維製品 (1.5%)</b>			
帝人	0.3	0.3	677
東レ	1	1	1,094
サカイオーベックス	0.3	0.2	447
北日本紡績	1	—	—
セーレン	2.9	2.3	4,588
小松精練	1	0.8	704
<b>パルプ・紙 (0.4%)</b>			
王子ホールディングス	1	1	600
日本製紙	0.1	—	—
中越パルプ工業	6	0.5	1,056
朝日印刷	0.2	0.2	528
<b>化学 (3.5%)</b>			
旭化成	1	0.7	970
昭和電工	0.1	—	—
日産化学工業	0.3	0.2	776
東ソー	—	0.2	494
デンカ	1	0.2	753
信越化学工業	0.5	0.4	4,042
田中化学研究所	0.7	0.9	2,177
エア・ウォーター	0.3	0.2	413
三菱瓦斯化学	0.2	0.1	258
三井化学	1	0.1	335
三菱ケミカルホールディングス	2	1.6	1,769
積水化学工業	0.2	0.2	438
宇部興産	2	0.1	328
日華化学	0.4	0.3	336
D I C	0.1	0.1	417
富士フイルムホールディングス	0.6	0.5	2,212
小林製薬	0.1	0.1	624
日東電工	0.2	0.1	947
三光合成	1	0.5	223
<b>医薬品 (4.3%)</b>			
協和発酵キリン	0.9	0.7	1,372

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
塩野義製薬	0.6	0.5	3,131
田辺三菱製薬	0.4	0.7	1,819
小野薬品工業	1.6	1.3	3,326
参天製薬	1.5	1.2	2,094
ツムラ	—	0.2	817
日医工	2.7	2.2	3,885
ダイト	0.6	0.5	1,425
大塚ホールディングス	0.7	0.6	2,703
大正製薬ホールディングス	0.1	0.1	857
ジーンテクノサイエンス	0.4	0.3	360
<b>石油・石炭製品 (0.8%)</b>			
昭和シェル石油	0.2	0.2	257
出光興産	—	0.4	1,268
JXTGホールディングス	3.6	4.1	2,337
<b>ゴム製品 (0.5%)</b>			
東洋ゴム工業	0.2	—	—
ブリヂストン	0.6	0.5	2,598
<b>ガラス・土石製品 (1.2%)</b>			
旭硝子	2	0.4	1,698
日本電気硝子	2	0.3	1,291
太平洋セメント	2	0.1	435
三谷セキサン	0.6	0.5	1,310
日本碍子	0.8	0.7	1,512
<b>鉄鋼 (0.7%)</b>			
新日鐵住金	1.1	0.9	2,389
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.6	0.5	1,127
<b>非鉄金属 (0.6%)</b>			
三菱マテリアル	0.1	0.1	394
住友金属鉱山	—	0.2	771
CKサンエツ	0.2	0.2	567
住友電気工業	0.8	0.7	1,287
<b>金属製品 (1.1%)</b>			
SUMCO	0.5	0.4	721
川田テクノロジーズ	0.3	0.2	1,222
東洋製罐グループホールディングス	0.1	0.1	194
三和ホールディングス	—	0.1	128
三協立山	1.4	1.1	1,738
LIXILグループ	0.3	0.2	614

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リンナイ	0.1	0.1	965
<b>機械 (5.7%)</b>			
高松機械工業	0.2	0.2	218
エイチアンドエフ	0.4	—	—
石川製作所	0.3	0.2	820
津田駒工業	3	2	426
小松製作所	2.2	1.8	5,905
日立建機	0.3	0.2	682
クボタ	1.3	1	2,065
澁谷工業	1.3	1	3,605
荏原製作所	0.1	0.1	378
ダイキン工業	0.4	0.4	4,624
栗田工業	0.2	0.2	641
大同工業	2	0.2	333
オリエンタルチェン工業	1	1	124
日本精工	0.5	0.4	612
NTN	1	—	—
不二越	11	9	5,823
三菱重工業	4	0.3	1,340
I H I	3	0.3	1,201
<b>電気機器 (8.9%)</b>			
ミネベアミツミ	—	0.4	722
日立製作所	3	3	2,436
東芝	4	3	945
三菱電機	1.2	1	1,797
富士電機	1	1	631
日本電産	0.4	0.3	4,174
オムロン	0.2	0.1	569
日本電気	3	0.3	919
富士通	2	2	1,697
セイコーエプソン	0.6	0.5	1,343
E I Z O	1	0.8	3,544
パナソニック	1.8	1.5	2,436
横河電機	0.7	0.6	1,189
コーセル	0.8	0.7	1,035
アイ・オー・データ機器	0.7	0.5	558
ファナック	0.3	0.3	7,170
京セラ	0.3	0.3	2,134

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本抵抗器製作所	1	—	—
村田製作所	0.7	0.6	9,819
北陸電気工業	4	0.3	467
S C R E E Nホールディングス	—	0.1	778
リコー	0.6	0.5	568
<b>輸送用機器 (13.4%)</b>			
デンソー	0.6	0.5	2,870
川崎重工業	2	0.2	771
日産自動車	4.9	3.8	4,147
いすゞ自動車	2.4	1.9	2,868
トヨタ自動車	5.3	4.2	28,933
日野自動車	0.9	0.7	964
三菱自動車工業	1.6	1.9	1,746
アイシン精機	0.8	0.6	3,618
マツダ	1.3	1.1	1,903
本田技研工業	2.7	2.2	7,469
スズキ	1.8	1.5	8,898
ヤマハ発動機	1.3	1.1	3,591
<b>精密機器 (—%)</b>			
シチズン時計	0.4	—	—
<b>その他製品 (1.5%)</b>			
前田工業	1.4	1.2	2,194
ウイルコホールディングス	1	0.9	206
凸版印刷	1	1	1,116
大日本印刷	1	0.3	803
アシックス	0.4	0.4	686
コマニー	—	0.2	313
小松ウオール工業	0.5	0.4	801
ヤマハ	0.4	0.4	1,678
<b>電気・ガス業 (3.3%)</b>			
関西電力	2.1	1.7	2,542
北陸電力	8.8	7.2	6,933
北海道電力	9.6	7.8	6,349
電源開発	0.2	0.1	287
北海道瓦斯	2	2	570
<b>陸運業 (1.0%)</b>			
西日本旅客鉄道	0.4	0.3	2,300
西武ホールディングス	0.2	0.2	383

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本通運	1	0.1	708
ヤマトホールディングス	0.4	0.3	674
トナミホールディングス	2	0.2	1,094
<b>海運業 (0.2%)</b>			
日本郵船	2	0.1	234
商船三井	1	0.1	342
川崎汽船	1	0.1	297
<b>空運業 (0.5%)</b>			
日本航空	0.3	0.3	1,131
A N Aホールディングス	3	0.3	1,262
<b>倉庫・運輸関連業 (0.1%)</b>			
上組	—	0.1	256
<b>情報・通信業 (7.5%)</b>			
T I S	0.1	0.1	319
ネクソン	0.4	0.3	918
L I N E	—	0.2	811
野村総合研究所	0.2	0.2	840
C Eホールディングス	0.2	0.3	180
オービック	0.1	0.1	684
ヤフー	5.4	4.4	2,274
トレンドマイクロ	0.1	0.1	568
大塚商会	0.1	0.1	711
日本電信電話	2	1.6	8,278
K D D I	2.5	2	5,976
N T T ドコモ	1.9	1.5	3,843
アイドママーケティングコミュニケーション	—	0.5	342
東宝	0.2	0.1	393
エヌ・ティ・ティ・データ	0.3	1.1	1,326
S C S K	0.1	0.1	465
福井コンピュータホールディングス	0.5	0.8	2,306
ソフトバンクグループ	1.1	0.8	7,338
<b>卸売業 (3.1%)</b>			
双日	1.2	1	312
アルフレッサ ホールディングス	0.2	0.2	417
黒谷	0.2	—	—
メディアパルホールディングス	0.2	0.2	410
伊藤忠商事	1.6	1.3	2,388
丸紅	1.6	1.3	990

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
豊田通商	0.3	0.3	1,126
三井物産	1.7	1.4	2,301
住友商事	1.2	1	1,581
三菱商事	1.5	1.2	3,132
三谷商事	0.7	0.6	2,580
三谷産業	1.2	1	412
テーオーホールディングス	—	0.2	188
<b>小売業 (21.3%)</b>			
ローソン	0.1	0.1	746
エービーシー・マート	0.1	0.1	595
日本マクドナルドホールディングス	—	0.1	487
ゲンキー	0.3	0.6	2,610
J. フロント リテイリング	0.2	0.1	159
マツモトキヨシホールディングス	0.1	—	—
スタートトゥデイ	0.3	0.2	659
三越伊勢丹ホールディングス	0.2	0.2	244
フジタコーポレーション	—	0.1	81
セブン&アイ・ホールディングス	0.8	0.7	3,029
ツルハホールディングス	1.6	1.3	17,498
クスリのアオキ	1.4	—	—
丸千代山岡家	0.1	0.1	125
サツドラホールディングス	0.2	0.1	202
クスリのアオキホールディングス	—	1.1	6,908
メディカルシステムネットワーク	1.3	1.1	559
マックスバリュ北海道	0.2	0.1	327
アルビス	0.2	0.3	1,252
イオン北海道	2.4	1.9	1,204
ドンキホーテホールディングス	0.2	0.1	431
P L A N T	0.4	0.3	405
ユニ・ファミリーマートホールディングス	0.1	0.1	618
青山商事	0.1	—	—
大和	1	0.2	123
イオン	0.8	0.7	1,184
アインホールディングス	1.4	1.3	9,997
ヤマダ電機	0.9	0.7	424
ニトリホールディングス	3.9	3.2	51,264
アークス	1.3	1	2,516
ハチパン	0.1	0.1	343

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	0.1	0.1	3,523
<b>銀行業 (3.9%)</b>			
富山第一銀行	—	2.4	1,315
福井銀行	5	0.4	1,174
北國銀行	7	0.5	2,390
富山銀行	0.1	0.1	414
ほくほくフィナンシャルグループ	6	4.8	8,764
セブン銀行	1.1	0.9	360
北洋銀行	8.9	14.5	5,234
<b>証券、商品先物取引業 (0.6%)</b>			
今村証券	0.1	0.1	119
S B I ホールディングス	0.2	0.2	342
大和証券グループ本社	2	1	645
野村ホールディングス	3.6	3	1,927
<b>保険業 (1.8%)</b>			
S O M P O ホールディングス	0.4	0.3	1,358
MS & ADインシュアランスグループホール	0.6	0.5	1,852
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.4	0.3	551
第一生命ホールディングス	1.1	0.9	1,858
東京海上ホールディングス	0.7	0.6	2,701
T & D ホールディングス	0.6	0.5	823
<b>その他金融業 (0.6%)</b>			
クレディセゾン	0.2	0.1	231
イオンフィナンシャルサービス	0.2	0.2	473
アコム	1.5	—	—
オリックス	1.3	1	1,827
三菱UFJリース	0.8	0.7	424
<b>不動産業 (1.3%)</b>			
ヒューリック	0.6	0.5	565
野村不動産ホールディングス	0.2	0.1	238
東急不動産ホールディングス	0.6	0.5	346
飯田グループホールディングス	0.3	0.2	402
パーク24	0.1	0.1	270
三井不動産	1	0.8	2,044
三菱地所	1	1.1	2,199
東京建物	0.2	0.2	300
イオンモール	0.1	—	—
日本空港ビルデング	0.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (4.0%)			
日本M&Aセンター	—	0.1	544
パーソルホールディングス	0.2	0.2	512
総合警備保障	0.1	0.1	503
カカココム	0.2	0.2	307
エムスリー	0.3	0.3	946
ディー・エヌ・エー	0.1	0.1	252
博報堂DYホールディングス	0.4	0.3	461
電通	0.3	0.2	1,008
みらかホールディングス	0.1	0.1	518
S Dエンターテイメント	0.2	0.2	196
リゾートトラスト	0.1	—	—
ユー・エス・エス	0.3	0.2	457
サイバーエージェント	0.1	0.1	323

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
楽天	1.4	1.1	1,366
リクルートホールディングス	0.5	1.3	3,305
日本郵政	—	1.7	2,230
リログループ	—	0.1	251
カナモト	1.6	1.3	4,563
セコム	0.2	0.2	1,677
進学会ホールディングス	0.4	0.4	244
札幌臨床検査センター	0.1	—	—
ベネッセホールディングス	0.1	0.1	398
合 計	株 数 ・ 金 額	296	504,098
	銘柄数<比率>	264	<96.9%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2017年10月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	504,098	95.2
コール・ローン等、その他	25,328	4.8
投資信託財産総額	529,426	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	529,426,419
コール・ローン等	18,080,294
株式(評価額)	504,098,850
未収入金	4,001,800
未収配当金	3,245,475
(B) 負債	9,285,230
未払金	2,009,700
未払収益分配金	5,033,662
未払信託報酬	2,233,536
未払利息	19
その他未払費用	8,313
(C) 純資産総額(A-B)	520,141,189
元本	387,204,820
次期繰越損益金	132,936,369
(D) 受益権総口数	387,204,820口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,433円

(注) 期首元本額は452,190,049円、期中追加設定元本額は14,710,670円、期中一部解約元本額は79,695,899円、1口当たり純資産額は1.3433円です。

## ○損益の状況 (2016年10月7日～2017年10月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,966,393
受取配当金	8,958,682
受取利息	4
その他収益金	12,863
支払利息	△ 5,156
(B) 有価証券売買損益	95,445,320
売買益	113,489,778
売買損	△ 18,044,458
(C) 信託報酬等	△ 4,490,253
(D) 当期損益金(A+B+C)	99,921,460
(E) 前期繰越損益金	19,579,136
(F) 追加信託差損益金	18,469,435
(配当等相当額)	( 19,551,287)
(売買損益相当額)	(△ 1,081,852)
(G) 計(D+E+F)	137,970,031
(H) 収益分配金	△ 5,033,662
次期繰越損益金(G+H)	132,936,369
追加信託差損益金	18,469,435
(配当等相当額)	( 19,551,287)
(売買損益相当額)	(△ 1,081,852)
分配準備積立金	114,466,934

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年10月7日～2017年10月6日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年10月7日～ 2017年10月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	8,580,680円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	59,566,979円
c. 信託約款に定める収益調整金	19,551,287円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	51,352,937円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	139,051,883円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,591円
g. 分配金	5,033,662円
h. 分配金(1万口当たり)	130円

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	130円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>